

印刷製本契約書

業務番号 第 6 号

- 1 委 託 名 議会広報印刷製本業務委託（ゼロ町債）
 （１）サ イ ズ A 4 版（見開き A 3 版）
 （２）紙 質 マットコート紙 70 kg
 （３）印刷方法 両面 1 C ・ 4 C 印刷（中綴じ）
- 2 契約期間 令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 1 月 3 1 日まで
- 3 請負代金額（1 部当たりの 1 ページ単価）
 （１）4 色印刷 ￥. _____ ー（うち消費税額 ￥. _____ ー）
 （２）1 色印刷 ￥. _____ ー（うち消費税額 ￥. _____ ー）
- 4 納入期日 議会広報印刷製本業務委託仕様書のとおり
- 5 納入場所 おいらせ町議会事務局
- 6 契約保証金 ￥. _____ ー

上記の印刷製本について、発注者と受注者は、別紙条項によって印刷製本契約を締結した。

この契約の成立を証するため、この契約書を2通作成し、当事者記名押印し、各自その1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

発注者 青森県上北郡おいらせ町中下田 135-2

おいらせ町長 成田 隆 印

受注者

(総則)

第1条 受注者は、別冊仕様書に基づき、頭書の請負代金をもって頭書の履行期限までに印刷製本を完成し、印刷製本物を発注者に引き渡すものとし、発注者は、その印刷製本代金を支払うものとする。

2 仕様書に明示されていない事項又は符合しない事項については、発注者と受注者が協議して定める。

(契約の保証)

第2条 受注者は、この契約を締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる措置を講じなければならない。この場合において、第4号に掲げる措置を講じたときは、直ちに当該措置に係る保険証券を発注者に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金の納付に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) 契約保証金の納付に代わる担保となる措置であって、この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、発注者が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。）の保証が付されたもの

(4) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

(5) 過去2年の間に国（公社、公団を含む。）又は地方公共団体とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき（ただし、請負代金が5,000,000円以下のものに限る。）

(6) 随意契約による場合で、請負代金が500,000円以下であり、かつ、契約不履行のおそれがないとき

2 前項各号に掲げる措置に係る契約保証金（契約保証金の納付に代わる担保については、当該担保の価値）の額又は保証金額若しくは保険金額（以下「契約保証金の額等」という。）は、請負代金の100分の5以上としなければならない。

3 第1項の規定により、受注者が同項第4号から第6号に掲げる措置を講じたときは、契約保証金の納付を免除する。

4 請負代金の変更があったときは、契約保証金の額等が変更後の請負代金の100分の5に達するまで、発注者は、契約保証金の額等の増額を請求することができ、受注者は、契約保証金の額等の減額を請求することができる。

(権利の譲渡等の制限)

第3条 受注者は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託等の制限)

第4条 受注者は、印刷製本の全部又は一部を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(設計図書等の変更)

第5条 発注者は、必要があると認めるときは、書面により受注者に通知して、設計図書等を変更し、又は印刷製本の全部若しくは一部の実施を中止させることができる。この場合において、請負代金又は履行期限を変更する必要があるときは、発注者と受注者が協議して書面により定める。

2 前項の場合において、受注者が損害を受けたときは、受注者は、発注者に対して損害の賠償を請求

することができる。この場合の賠償額については、発注者と受注者が協議して定める。

(受注者の請求による履行期限の延長)

第 6 条 受注者は、天候の不良等その責に帰することができない理由その他正当な理由により履行期限までに印刷製本を完成することができないときは、発注者に対して、遅滞なく、その理由を明らかにした書面により履行期限の延長を求めることができる。この場合における延長日数は、発注者と受注者が協議して書面により定める。

(印刷製本の実施に係る損害)

第 7 条 印刷製本の実施に当たり受注者に生じた損害は、発注者の責に帰する理由による場合を除き、受注者の負担とする。

2 印刷製本の実施に当たり受注者が第三者に与えた損害は、発注者の責に帰する理由による場合を除き、受注者がその賠償を負担するものとする。

(検査及び所有権の移転)

第 8 条 受注者は、印刷製本物を納入しようとするときは、書面によりその旨を発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から 10 日以内に受注者立会いの上、設計図書等に定めるところにより、印刷製本物の納入の完了を確認するための検査をしなければならない。

3 発注者は、前項の検査の結果、合格と認めた場合は、その旨を受注者に通知するものとする。

4 第 2 項の検査に合格しなかった場合は、受注者は、直ちに印刷製本物を補正した上、発注者の再検査を受けなければならない。この場合においては、第 1 項から第 3 項までの規定を準用する。

5 検査に必要な費用及び検査のために変質し、消耗し、又はき損した印刷製本物の損失は、受注者の負担とする。

6 印刷製本物の所有権は、第 2 項の検査に合格したときに発注者に移転するものとする。

(危険負担)

第 9 条 納入完了以前に生じた滅失、き損、変質その他一切の損失は、全て受注者の負担とする。ただし、発注者の責めに帰す場合はこの限りではない。

(支払い)

第 10 条 発注者は、印刷製本物の検査を完了し、完納されたことを確認した後、受注者の適正な請求書を受理したときは、請求書を受理した日から 30 日以内に受注者の指定する口座に振り替えするものとする。

(履行遅滞の場合における遅延利息)

第 11 条 発注者は、受注者がその責に帰する理由により、履行期限までに印刷製本を完成できないときは、遅延利息の支払を受注者に請求することができる。

2 前項の遅延利息は遅延日数に応じ、請負代金につき年 2.7 パーセントの割合で計算して得た金額とする。この場合において、遅延利息の額が 100 円未満であるとき、又はその額に 100 円未満の端数があるときは、その全額又は端数を切り捨てるものとする。

3 発注者は、前項の遅延利息を請負代金から控除するものとし、なお不足がある場合は、別に徴収する。

(発注者の解除権)

第 12 条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) その責に帰する理由により履行期限内又は履行期限経過後相当の期間内に完成する見込みが

ないと明らかに認められるとき

- (2) その責に帰する理由により印刷製本に着手すべき時期を過ぎても印刷製本に着手しないとき
- (3) 第 3 条又は第 4 条の規定に違反したとき
- (4) 前 3 号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反によりこの契約の目的を達することができないと認められるとき
- (5) 第 15 条の各号に規定する理由以外に、この契約の解除を申し出たとき

2 発注者は、前項に規定する場合のほか、受注者（第 1 号から第 5 号までに掲げる場合にあつては、受注者又はその支配人（受注者が法人の場合にあつては、受注者又はその役員若しくはその支店若しくは常時印刷製本契約を締結する事務所の代表者））が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。第 5 号及び第 6 号において同じ。）であると認められるとき。
- (2) 自己若しくは第三者の不正な利益を図り又は第三者に損害を与える目的で暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。）の威力を利用したと認められるとき。
- (3) 暴力団の威力を利用する目的で金品その他財産上の利益の供与（以下この号及び次号において「金品等の供与」という。）をし、又は暴力団の活動若しくは運営を支援する目的で相当の対価を得ない金品等の供与をしたと認められるとき。
- (4) 正当な理由がある場合を除き、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら金品等の供与をしたと認められるとき。
- (5) 暴力団員と交際していると認められるとき。
- (6) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営に関与していると認められるとき。

第 12 条の 2 発注者は、前条に規定する場合のほかこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下この条において「独占禁止法」という。）第 49 条第 1 項に規定する排除措置命令において受注者又は受注者を構成員に含む事業者団体（以下この項及び次項において「受注者等」という。）に独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 項第 1 号の規定に違反する行為があつたとされている場合において、受注者等に対する当該排除措置命令が確定したとき（受注者が当該排除措置命令の名宛人となっていない場合にあつては、当該排除措置命令の名宛人に対する当該排除措置命令の全てが確定したとき）。
- (2) 独占禁止法第 62 条第 1 項に規定する納付命令において受注者等に独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 項第 1 号の規定に違反する行為があつたとされている場合において、受注者に対する当該納付命令が確定したとき（受注者が当該納付命令の名宛人となっていない場合にあつては、当該納付命令の名宛人に対する当該納付命令の全てが確定したとき）。
- (3) 受注者が、公正取引委員会から受けた排除措置命令又は納付命令について抗告訴訟を提起した場合において、その訴えについての請求を棄却し、又は訴えを却下する裁判が確定したとき。
- (4) 受注者又は受注者の代理人、使用人その他の従業者（受注者が法人の場合にあつては、その代表者又はその代理人、使用人その他の従業者）が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 若しくは第 198 条の罪又は独占禁止法第 89 条の罪を犯し、刑に処せられたとき。

(違約金の徴収又は契約保証金の帰属)

第 13 条 前 2 条の規定によりこの契約を解除した場合において、契約保証金又は契約保証金の納付に代わる担保は、発注者に帰属する。

(損害賠償)

第 14 条 発注者は、第 12 条の規定によりこの契約を解除した場合において、前条の違約金又は契約保証金（契約保証金の納付に代えて提供された担保については、当該担保の価値）若しくは履行保証保険の保険金の額を超えた金額の損害が生じたときは、その超えた金額を損害賠償として受注者から徴収する。

第 14 条の 2 発注者はこの契約に関して、第 12 条の 2 各号のいずれかに該当するときは、請負代金の 10 分の 1 に相当する金額（その額に 100 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）を損害賠償金として受注者から徴収する。

(受注者の解除権)

第 15 条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 第 5 条第 1 項の規定により印刷製本の内容を変更したため、請負代金が 3 分の 2 以上減少したとき

(2) 第 5 条第 1 項の規定による中止の期間が履行期限の 2 分の 1 を超えたとき

2 受注者は、前項の規定により契約を解除した場合において損害があるときは、その損害の賠償を発注者に請求することができる。

(契約保証金の還付)

第 16 条 契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、受注者がこの契約を履行したとき、又は前条の規定によりこの契約を解除したときは、受注者に還付するものとする。

(秘密の保持)

第 17 条 受注者は、印刷製本の処理上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

(協議事項)

第 18 条 この契約書に定めのない事項及び疑義の生じた事項については、発注者と受注者が協議して定めるものとする。